

平成30年11月9日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大道 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,539	△6.4	△32	—	81	△92.1	△715	—
30年3月期第2四半期	32,614	1.7	885	△17.7	1,028	△6.1	728	△22.5

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 △849百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 1,024百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△15.81	—
30年3月期第2四半期	16.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	73,416	48,335	65.8	1,067.13
30年3月期	74,451	49,570	66.6	1,094.37

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 48,335百万円 30年3月期 49,570百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
31年3月期	—	8.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	46,783,800 株	30年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,488,414 株	30年3月期	1,488,414 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	45,295,386 株	30年3月期2Q	45,295,542 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成30年12月4日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内で相次ぎ発生した自然災害の影響や対米通商問題が世界経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は底堅い動きが続きましたが、利用関係別では持家や貸家を中心に勢いを欠く状況となりました。

このような状況下、当社グループでは住宅分野での収益力強化、非住宅分野の開拓・拡販推進、海外事業の強化など各施策に取り組んでおります。しかしながら、平成30年9月4日に近畿地方を襲った台風21号により、室内ドアや各種収納製品、システムキッチン等の主力工場である大阪事業所（堺市西区）では、浸水被害や建屋の破損、設備の損壊、たな卸資産の被害等が発生いたしました。グループ会社等での代替生産を含め、生産・出荷とも再開しておりますが、対象製品においては生産能力の不足に加えて、生産量と物流量のバランスが大きく崩れたことに起因する物流拠点の混乱が続いており、完全復旧には今しばらく時間を要する見込みであります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、フローリングの基材となる合板やパーティクルボードの接着剤といった原材料価格の高騰や企業間の販売競争が一層激化した影響、さらには台風21号による被災もあり、売上高及び営業利益、経常利益は前年実績を大きく下回る結果となりました。加えて、被災に伴う損失や木質ボード事業における固定資産の減損損失を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な減益を余儀なくされました。詳細につきましては、平成30年11月6日に公表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、売上高30,539百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業利益885百万円）、経常利益81百万円（前年同四半期比92.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失715百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、高級感のあるヘリンボーンのデザインを取り入れたフローリング「銘樹ヘリンボーン」を発売するなど、銘樹ブランドのより一層の強化を図るとともに、室内階段の正寸プレカットの販売拡大に注力しました。

内装システム分野では、設置場所や収納量に合わせて幅広いプランニングが可能なビルトイン収納「フィルフィット」を発売するなど、収納製品の販売拡大を図りました。

住設分野では、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした個別ユーザーへのオリジナルキッチンの提案を強化するとともに、新規顧客の開拓を推進しました。

各分野とも主力製品を中心に販売拡大を図るとともに、固定費の圧縮を図りましたが、フローリングの基材となる合板など原材料価格の高騰や企業間の販売競争が一層激化した影響、さらには台風21号による被災もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,228百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は693百万円（同59.9%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、引き続き置床を中心に素材パーティクルボードの販売が好調に推移しましたが、化粧パーティクルボードの販売は伸び悩みました。また、接着剤など諸資材の高騰に対応するため、適正な販売価格への引き上げを推進するとともに、固定費の圧縮を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,229百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は119百万円（同292.5%増）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は40百万円（同11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、73,416百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が増加したものの売上債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、25,080百万円となりました。主な要因は、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ減少したものの、仕入債務の増加及び災害損失引当金を計上したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円減少し、48,335百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,104百万円の資金を獲得し、投資活動に2,014百万円、財務活動に385百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には13,124百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の増加(前年同四半期は2,056百万円の増加)となりました。その主な要因は、たな卸資産が1,978百万円増加したものの、売上債権が2,632百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,014百万円の減少(前年同四半期は770百万円の減少)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻により1,000百万円増加したものの、定期預金の預入により2,000百万円、有形固定資産の取得により804百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは385百万円の減少(前年同四半期は385百万円の減少)となりました。その要因は、配当金の支払額385百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月4日に近畿地方を襲った台風21号により、室内ドアや各種収納製品、システムキッチン等の主力工場である大阪事業所(堺市西区)では、浸水被害や建屋の破損、設備の損壊、たな卸資産の被害等が発生いたしました。今回の台風被害が通期連結業績に与える影響は現在調査中であり、現時点では合理的な算定が困難なため、平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、平成30年11月6日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、一旦未定とさせていただきます。被害状況の精査、生産・物流体制の復旧状況等を踏まえた業績予想を策定次第、改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,420	14,124
受取手形及び売掛金	17,743	15,501
電子記録債権	6,394	5,999
有価証券	1,000	1,000
製品	4,514	5,199
仕掛品	2,188	2,425
原材料及び貯蔵品	3,979	4,682
未収入金	1,548	1,648
その他	199	244
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	51,987	50,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,790	4,838
機械装置及び運搬具(純額)	2,785	2,789
土地	4,034	4,034
建設仮勘定	106	132
その他(純額)	285	285
有形固定資産合計	12,002	12,079
無形固定資産	621	569
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	8,597
出資金	7	7
長期前払費用	402	356
繰延税金資産	134	418
その他	663	623
貸倒引当金	△33	△58
投資その他の資産合計	9,840	9,945
固定資産合計	22,464	22,595
資産合計	74,451	73,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,659	5,670
電子記録債務	184	192
未払金	13,963	14,698
未払費用	758	642
未払法人税等	487	123
未払消費税等	377	43
賞与引当金	579	540
災害損失引当金	—	431
その他	111	134
流動負債合計	22,121	22,477
固定負債		
繰延税金負債	176	—
退職給付に係る負債	2,218	2,256
環境対策引当金	41	38
負ののれん	222	207
長期預り保証金	92	91
その他	8	8
固定負債合計	2,759	2,603
負債合計	24,881	25,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	42,384	41,283
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,598	45,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,655
為替換算調整勘定	349	306
退職給付に係る調整累計額	△138	△123
その他の包括利益累計額合計	2,971	2,838
純資産合計	49,570	48,335
負債純資産合計	74,451	73,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	32,614	30,539
売上原価	24,107	22,994
売上総利益	8,506	7,544
販売費及び一般管理費	7,620	7,576
営業利益又は営業損失(△)	885	△32
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	97	76
仕入割引	16	10
為替差益	26	28
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	43	36
雑収入	37	49
営業外収益合計	246	227
営業外費用		
売上割引	70	61
雑損失	33	53
営業外費用合計	103	114
経常利益	1,028	81
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	-	139
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	19
災害による損失	-	963
特別損失合計	4	1,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,024	△1,040
法人税等	295	△324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	728	△715
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	728	△715

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	728	△715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△105
為替換算調整勘定	△71	△43
退職給付に係る調整額	18	15
その他の包括利益合計	295	△133
四半期包括利益	1,024	△849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,024	△849
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,024	△1,040
減価償却費	713	749
減損損失	—	139
災害損失	—	963
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益(△は益)	△43	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	37
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	26	22
受取利息及び受取配当金	△108	△86
為替差損益(△は益)	△0	△1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	4	19
売上債権の増減額(△は増加)	△240	2,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40	△1,978
その他の資産の増減額(△は増加)	11	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△574	31
未払費用の増減額(△は減少)	44	△115
その他の負債の増減額(△は減少)	1,523	246
小計	2,409	1,450
利息及び配当金の受取額	114	92
法人税等の支払額	△466	△435
災害損失の支払額	—	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△2,000
定期預金の払戻による収入	200	1,000
有形固定資産の取得による支出	△627	△804
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△150	△140
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
子会社株式の取得による支出	—	△48
その他	7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△385	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	896	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	12,976	14,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,872	13,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「買掛金」に表示していた8,068百万円は、「未払金」として組み替えております。

(災害損失引当金の計上)

平成30年9月4日に発生した台風21号による被害に対する復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として四半期連結貸借対照表の流動負債に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

平成30年9月4日に発生した台風21号により被災した当社大阪事業所の復旧費用等を合理的に算定し、当第2四半期連結会計期間末において災害損失引当金として計上しておりますが、現時点において合理的に見積もることが困難な一部の費用等については、今後追加の負担が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

(災害による損失)

平成30年9月4日に発生した台風21号による被害が発生し、災害による損失として963百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額431百万円を含んでおります。但し、現時点で合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、災害による損失に含めておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,306	3,216	32,523	91	32,614	—	32,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	663	664	—	664	△664	—
計	29,307	3,880	33,187	91	33,278	△664	32,614
セグメント利益	1,728	30	1,759	46	1,805	△919	885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,228	3,229	30,458	80	30,539	—	30,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	651	652	—	652	△652	—
計	27,229	3,881	31,111	80	31,192	△652	30,539
セグメント利益又は損失 (△)	693	119	813	40	854	△886	△32

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。